

関係者ヒアリング結果概要

1 日時

令和6年12月9日（月）16時00分～17時39分

2 場所

オンライン開催

3 対象者

明治学院大学 森本 泉 教授

4 対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 佐藤室長 ほか

5 内容

（これまでの取組等について）

- 1993年に初めてネパールに行ってからネパールについての研究を続けている。
これまで、ネパールへの留学も含めて基本的に現地で研究をしてきたところ、コロナ禍でネパールに行けなくなったことから、在留ネパール人の研究を始めた。
- 2020年にコロナ禍で在留ネパール人が困っているという話を聞いて、ネパールに関わっている研究者として何かしなければならぬと感じ、研究仲間と一緒に在留ネパール人に関する調査研究に取り組んだ。
- 私の元々の関心が「移動」にあったので、ネパールにおける国内外の移動を研究していたところ、その流れの一つが日本に向かい、また、ネパール人が日本で6番目に多い国籍の人たち（2024年6月時点）ということで、在留ネパール人に注目するようになった。
- 以前からネパール人の病院や入管への付添いのほか、困りごとの解決に向けた支援など個人的にはやっていたものの、そういったことは公に発信するということはしてこなかった。
- 在留ネパール人に注目するようになって、何らかの発信をしていかなければと考えていたところ、いろいろとお話をする機会を頂くようになり、在留ネパール人について人々の関心があることを感じている。

（在留ネパール人について）

- 近年日本に入国するネパール人が増え始め、2000年代初めは日本にいるネパール人の3分の1程度が在留資格「技能」による滞在であった。元々ネパールは内陸国であり工業化が難しく、雇用機会も少ないため、多くの者がインドへ出稼ぎに行き、インド人経営者によるインド料理店で働くコックがネパール人であることが少なくなかった。そういったインド料理店が日本で開業する際にネパール人コックを連れてくるようになったというのが、日本におけるネパール人コックの

増加のきっかけだと聞いている。

- ネパール人の技能実習生は実は非常に少ないが、その理由は手続が煩雑ということと、ほかに選択肢（在留資格）があるから選ばないということだと思う。育成就労制度も同様の傾向となるかは分からないが、技能実習はネパールの人にとっては魅力的ではないと言える。
- 一方、「特定技能」は僅か数年で結構増えてきており、ネパールの日本語学校でも「特定技能」による渡航を勧めているところもある。「N 4 まで取れば日本語能力要件はクリアし、日本に行けば日本人と同じ給料」という宣伝文句で「特定技能」がとても人気となっている。
- 2010年代から日本の文部科学省の「留学生30万人計画」を受けて、一気に留学生が増えてネパール人が来日するようになった。日本語学校への留学で日本に来た人が、その後専門学校等を出て日本で就職するということが多いので「技術・人文知識・国際業務」のネパール人も留学生の増加に伴って増えている。
- 「家族滞在」に関しては、日本で仕事をしている単身者は縁談で有利となることもあり、ネパールから妻又は将来の妻を呼び寄せるという形で増えていると聞いており、実際にそういうケースも見られる。
- 在留ネパール人の人口構成の特徴として、乳幼児が多く、また、男女の構成が大体同じとなっており、インド人と比べるとものすごく女性が多い。
- 2010年頃までは「技能」、それ以降は「家族滞在」、「留学」、「技術・人文知識・国際業務」が増加しているというように、主な在留資格に変化があるという点や男女の数が大体同じぐらいという点がネパールの特徴である。
- また、在留ネパール人の半数以上を「留学」及び「家族滞在」が占めているところ、その多くが資格外活動で働いている。言ってみれば本来は就労を目的としていないビザで入国しているにもかかわらず働いている。こういった形になっている国の人たちはあまりいないのではないかと考えており、特徴的であるが、この実態はビザの目的とはずれ、少しいびつな状況であると思っている。ネパールでも、日本に留学に行くということは働きに行くことというイメージになっている。
- ただ、ネパールの日本語学校でも学生たちに、日本語学校に通っている間は週28時間以上働けないということをしっかり説明しており、留学中は自分の生活費と学費ぐらいは稼ぐことができるものの、それ以上は稼げないということを理解した上で、日本に来ていると思う。

（ネパール人留学生について）

- ネパールから日本に来る留学生の数は2022年まではオーストラリアに次いで2番目だったが、2023/24年のデータを見ると、2位のカナダを倍以上突き放して

1位となっており、非常に多くの若者たちが日本に来てくれている状態である。

- ネパール人の留学先の上位5か国のうち、日本以外は全て英語圏である。ネパールの高等教育は英語で行われているので、英語圏への留学はそれほど言葉の壁がなく行きやすい。また、日本語よりも話者が多い他の言語を勉強した方が経済的にも選択肢が広がる。しかし、日本が他の国よりも比較的留学ビザが取りやすいため、言葉の壁がすごく高いにもかかわらず、多くのネパール人が来ているようである。
- ネパールでは英語圏への留学志望者が多いが、英語圏だと試験が難しい上に経済力が必要となってくる。経済力と成績が十分あったとしても、国によってはなかなかビザが許可されない。
- カナダはコロナ禍のときにビザの要件を一気に緩めて、急激に多くの人々がカナダに移ってしまったということがあった。オーストラリアも留学ビザで就労を認めているので、オーストラリアに行けるのであれば、多くのネパール人は日本ではなくオーストラリアに行く。英語圏に行けないという場合に学費や生活費が英語圏の国々に比べると安く、ビザも出やすい日本に来ているというのが、ネパール人留学生増加についての私の見立てである。
- 本年8月から9月にかけてネパールで調査したときに非常に興味深かったのが、現在ネパールの日本語学校に在籍しているネパール人は、バスを乗り継いだり、馬に乗ったりして首都のカトマンズまで4日程度かかるような地方出身の者が多かったことである。これがどういうことかということ、カトマンズ周辺のある程度学歴のある若者で日本への留学を目指している者はあまりいないということだと思われる。
- ネパール人の場合は、学歴及びある程度の経済力がある人たちが来ていたので、そこそこ英語力もあったわけだが、カトマンズから離れた地方では英語教育も整っていないため、現在留学生としてきているネパール人は必ずしも英語力があまりないらしいという話をネパールの日本語学校のスタッフから聞いた。
- ネパール人の留学生の特徴と言えるのは四年制大学に進む人がほとんどいないということである。
- 日本語学校に留学するネパール人留学生の9割ぐらいが卒業後専門学校に入って、四年制大学に入る人は数%しかいない状況である。四年制大学を出れば良いということではないが、専門学校に行くよりは就職の幅が広がると思う。
- 日本語学校を出たネパール人が比較的多く進学しているところが、観光関連の専門学校である。ある学校で聞いた話では、就職率100%と言っていた。インバウンド需要で人手がとにかく足りない状況である。ネパール人は日本人より英語ができる人が多いので、インバウンド対応ができるスタッフとしてすごく重宝されているそうだ。留学した後にそういった仕事に就いている人たちが増えてきて

いるという点が「技術・人文知識・国際業務」増加の一因だと思っている。

- 今留学で来ているネパール人たちには高学歴の人たちも含まれているが、日本語学校を卒業しても、日本語があまり上達せず、望んだ仕事に就けないという問題がある。ネパールでは自分に合った仕事をしていたのという思いを抱きつつも、ネパールよりも給料が良いから不本意な仕事でも続けるというようなジレンマを抱えている。
- うがった見方になるが、現在の留学生受入れ拡大策は、留学生として資格外活動で働いてもらう、つまり労働力不足を補う狙いもあるように思う。留学生が即時的な労働者のように活用されてしまうと、彼らは勉強する暇もなく、日本語も十分に身につけられず、中途半端な状態になってしまっていて、日本社会で活躍どころかとにかく生活するのが精いっぱいになってしまうのではないかと気になっているところである。こういった留学の在り方というのを変えていくと、多様化していく社会の中で活躍できる人たちに育っていくのではないかとと思っている。
- 留学後日本で就職する人が多く、「技術・人文知識・国際業務」を取得して働く人や起業をする人も少なくないと思う。その後、うまくいけば永住権を取ってというようなキャリアになっていくのだと思うが、心配事としてよく聞くのが、永住権がなかなか取りづらく、永住権を取ってもなかなか安定して暮らせないということである。

(言葉の壁について)

- 言葉が壁になっているということは確かにあるものの、今はスマートフォン一つあれば何となくコミュニケーションを取れるようになってきている。ネパール語と日本語を翻訳してやり取りもできるようになってきているので、言葉の壁はテクノロジーによって少し軽減されていると思う。
- ただ、関連した大きな壁としては、例えば医療制度など、制度自体が知られていないというものである。多くのネパール人が不安になるのが病院である。私たちも海外に行って初めて病院に行くとなったら、勝手が分からないから不安になったり、どのぐらいのお金がかかるかも分からなかったりで、行きづらいことがあると思う。社会保障などネパールと異なるシステムであったり、そもそもネパールにないシステムであったりもするので、システムの内容をゼロから説明する必要がある。
- 医療や教育に対する支援に関する情報について、「外国人との共生社会実現に向けたロードマップ」(以下「ロードマップ」という。)において、日本にはこういった仕組みがあるということをきちんと情報共有する旨の記載があったが、これはとても重要なことだと思う。
- 言葉の問題で難しいと思うのは、文化的な差による問題である。例えば、病院

の付添いをしたときに医師が言うことをそのまま翻訳して大変困惑されたことなどがあった。

- 言葉の壁は日本語学校に留学した学生でもあると思っている。日本語はネパール語と文法構造が似ているので、話す分にはそれほど難しくはないと思うが、読み書きがとても難しいので、来日した後が大変である。来日後1年半ぐらい日本語を勉強しても、就職に有利なレベルの日本語能力試験になかなか合格できない。合格しないまま就職活動を始めるものの、なかなか採用されない。理由は日本語ができないからだと分かっているが、早く働きたいという気持ちがあるので、日本語学習より就職活動を優先してしまう。このように留学生にとって言葉の壁が立ちはだかる。
- また、ネパールの若者は英語で教育を受けるので英語が堪能である一方、ネパール語能力に問題があり、それを問題視したネパールの教育科学技術省が社会科に関してはネパール語で教育することを義務づけるようになった。
- ネパールの都市部では、プレスクールと言って2、3歳から学校のようなところに子どもを通わせるが、そこからずっと英語で教育を受けるので、アルファベットは書けるが、ネパール語の読み書きができない人も多く、日本語から文語的なネパール語に翻訳しても若者は分からない可能性がある。また、年配の方々の場合も識字率がかなり低いので、読み書きができない方もいらっしゃるし、ネパール語以外の言語を第一言語とする人も少なくない。
- こういった事情もあるので、言葉の壁というのにも実はいろいろな観点から検討する必要がある。制度や文化の差異といった問題や現在のネパールが抱える教育の問題もあり、単にネパール語に翻訳すれば良いというわけではないといえる。
- 言葉の壁をクリアする一つの方法として、動画が有効ではないかと思う。例えばどこに行ったら何をすべきかを伝える際に、簡単にルートや方法等を教える動画を見てもらうだけでも、大きな意味があるのではないかとと思われる。

(ネパールコミュニティの相互扶助について)

- 1990年代や2000年代の初めぐらいは在留ネパール人の数が少なかったもので、その頃に日本に来た人たちは皆さんすごく苦労しながら日本語を覚えていたので、漢字も読み書きできる人が多い。
- しかし、現在は在留ネパール人の数も増えて、ネパール語で相互扶助できるようになっているので、若者が日本語学校に行ってもなかなか日本語を話せるようにならない。もちろん話せるようになる人もいると思うが、日本語学校に行った人が皆話せるようになるわけではない。
- ネパール人同士のつながりはFacebookが多く、ネパール語で書いてあるものもあるが、英語で書いているものが多い。そういったつながりで仕事や住宅などを

紹介してもらうことができるので、日本語を覚える必要がなく、日本語を話さないでも過ごせるぐらいの規模のエスニックグループになったと言える。

(在留ネパール人の子どもの教育について)

- ロードマップにも少し記載されていたが、学校に行く支援を充実化させていくという方向性はとても重要だと思う。
- 「家族滞在」で在留している高校生が、奨学金を受けるために「留学」の在留資格に変更することがあるが、変更後に就職できなかつたり、途中で辞めたりするとビザの関係で不安定となる可能性があると考え、変更するかどうか迷ってしまうという話を聞いたことがある。
- こういった事情もあり、本来は日本で教育を受ければ、日本の文化も学んで、もしかしたら日本を好きになってくれて日本で働こう、生活しようと思ってくれるかもしれないが、なかなか現状ではそういうような展望が見えてこないようである。
- あるネパール人のお子さんは日本で生まれ育っているから日本語ネイティブで、公立小学校に通っているそうだが、親としては日本の学校は友達をつくるために通わせており、教育に関してはオンラインでネパールの教育を英語で受けさせているとのことであった。
- ネパールはコロナ禍以降特にオンライン教育が普及し、ネパールの教育省が認定しているカリキュラムをオンラインで勉強できるようになっている。英語で実施されるので、英語圏への留学や就職がしやすくなることから、将来の可能性も広がる。一方、日本の教育のみを受けていた場合は、ネパールに戻ったときに日本語しかできない状態になってしまい、ネパールで暮らしていけない。だからオンラインでネパールの授業も受けさせているという話をしていた。
- 日本で住めなくなってしまう可能性を考慮し、子どものためを思ってこのような教育を与えなければならない状況であるようで、今後も日本で安定して暮らせる確信があればそのようなことはしないでよいのかもしれない。
- こういった事情から、設立されたのがエベレストインターナショナルスクールである。同スクールはネパール国外で初めて創られたネパール政府が認定しているカリキュラムで教えるインターナショナルスクールで、ネパール人の子どもの数が増えていることもあり、どんどん在籍者数を増やしているところである。
- 英語圏と異なり、日本の場合は英語教育が必要なので、在留ネパール人が自分たちの子どものためにインターナショナルスクールをつくり、収入が多くはない家庭でも通わせることができるぐらいの学費に抑えられているという。
- 日本の公立学校も余裕がない状態ということは重々承知しているが、多文化的な背景を持つ多様な子どもたちへの支援が十分ではなく、ネパール人の親が子ど

もたちの将来を考えたときに安心して学校に通わせることができる状態ではなさそうだというのが、私が今持っている印象である。

(在留ネパール人への情報発信について)

- ネパール人はテクノロジー等への適応力が高く、スマートフォンでいろいろ情報収集して様々なことを行っており、そのうちの 하나가Facebookである。また、YouTubeやTikTokが流行している。ネパールから多くの人々が海外に離散しているので、家族を始め友人や知り合いの安否や消息を確認するのもFacebookやYouTube等を活用しているようである。
- SNSを通じてYouTube等にアクセスしやすくしたら見てくれると思う。また、ネパール人がよく行くレストランにQRコード等を掲載した貼り紙をすることも一つの方法である。
- お祭り等の対面での交流を熱心にやっていた1990年代や2000年代の初めであれば、いろいろな地域のネパール人コミュニティで対面のイベントを実施していたが、コミュニティの主催者によると、今の若者たちはそういうものに関心を示さないようである。若者達は対面での交流ではなく、Facebook等のSNSやインターネットでつながっているようである。
- 自分たちに必要な情報であると認識されると、情報は拡散されると思うので、なぜこの情報が周知したい相手にとって必要な情報なのかということが分かるような情報を周知内容に入れると良いと思う。
- また、以前、都知事がネパール語でステイホームを訴えた動画は反響が大きく、ネパールにいるネパール人も知っているぐらい共有されていた。自分たちが大変なときに、一生懸命ネパール語で話しかけてくれたのが、心を動かしたようで、必要さを実感したり、感動したりすることで情報は拡散するのだと思う。

(在留ネパール人の困りごと等)

- 教育制度や病院、保険等については、よく分かっていないネパール人も多く、健康保険や雇用保険に入らない人もいると思う。ごみ出しに関しては、ネパール人はルールが分かると合理的だということでリサイクルなども行うようになるので、一度理解できればその後はルールに従ってくれると思う。
- ネパール人たちにとって入管は怖いところというイメージがあり、できれば行きたくないところと思っている。そういったイメージを変えるという観点では、F R E S Cは画期的だと思う。様々な機関がそろっており、ワンストップで在留資格の相談や、生活の相談にも乗ってもらえる。こういったワンストップセンターの存在をまず知ってもらって、何か分からないことがあればそこに問い合わせれば大丈夫というように広く認知されると良いのではないかなと思う。

- （困りごと等について）ネパール人で一まとめにすることはできず、子どもがいる方は教育に関すること、働いている方であれば労使関係、年配の方であれば医療に関することなど、ライフステージによって当然関心や抱えている問題は異なる。在留資格の違いや性別等によっても同様である。そのため、それぞれのライフステージや在留資格、性別等ごとの問題や必要とされる情報などを整理した上で、それぞれのニーズに合った情報や制度、システムの周知が必要である。

（外国にルーツがある人への支援について）

- ロードマップで気になったのは、「外国人」というカテゴリーであり、「外国人」は日本国籍ではないという前提の記載だと思うが、日本政府が掲げる共生社会の実現に向けては、「外国人」への支援のみならず、外国にルーツのある人たちへの支援も必要である。
- 最近では帰化するネパール人も結構増えていると聞いているが、そうなる外国人ではなくなるものの、支援が必要な方も少なからずいると思う。
- 日本国籍の有無だけに限定すると、支援からこぼれ落ちてしまう人たちがかなり出てくるのではないかと思う。私自身も大学で外国籍と言うと「留学」で新たに来日した人たちを想像してしまうが、先述のように元々「家族滞在」で在留していたが「留学」に切り替えたという人や、一方で「家族滞在」で入学する人もいる。しかし、在留資格「留学」での在留でなければ外国人留学生対象の奨学制度を受けられないということなどがある。
- 帰化した人の中でも、言葉の支援が必要である人や、必ずしも日本文化等を熟知しているわけではない人もいるわけであり、多様性の在り方を国籍だけで区切ってしまうのは今の日本社会にはそぐわないのではないかと気がなつたところである。
- ただ、国籍の有無で支援が必要になってくることももちろん多いので、これもすごく大事なところだと思う。その上で、国籍によらない多様性にも目配りが必要と思っている。

（共生社会について）

- 外国人との共生社会の実現に向けては、日本人が外国人を支援するという、従来の構図ではない在り方が望ましいと思っている。実際の現場では必ずしも日本人が外国人を支援するだけではないし、外国人に支援されている日本人もいる。これだけ多くの外国人を受け入れていることから分かるように、実際の地域社会はもう外国人なしには回らなくなっている。
- 共生社会は一緒に社会をつくるということなので、日本人側の視点のみならず、当然外国籍の方、外国にルーツのある方々など、いろいろな方々の視点も踏まえ

ていくということが、共生社会をつくっていく上で不可欠である。

- また、受け入れる側の日本人の意識改革も重要であり、教育に携わる立場から、これからの社会をつくっていく人たちへの教育が重要であると考えている。

(外国人の孤独・孤立について)

- ネパール人の留学生がコロナ禍のときに外出できなくなり、体調を崩してしまい、国に帰るということで退学や在留資格変更等の手続きを行った後に、航空券が取れず帰国できなくなって、一時的に公園で生活していたという話を聞いた。退学したから学生でもなく、在留資格も変更して恐らく中長期在留者でなくなっていたので、どこからも支援を受けられない状態となっていた。
- 最後にどうにもならないということで、お世話になっていた市役所の職員のところに行って、その結果、心ある人に助けてもらったということであったが、この話を聞いたときに在留資格はものすごく重要だということを改めて認識させられた。
- 窮地に陥った人を臨機応変に支援するような現場の方がいたということが、その留学生にとってすごく救いであった。最終的にネパールに戻ることができたとのことであったが、本当に孤独な状態であったと思う。
- こういった在留資格制度からこぼれ落ちてしまうことや、在留資格制度ゆえに困ってしまうということがあってはいけないと思う。地域の現場で外国人を支える人たちと国や地方公共団体との連携がさらにうまく回っていくと、このような問題も解決しやすくなるのではないかと思うので、是非いろいろなところと連携を進めていただきたい。

以上